

交 教 総 第 6 号
平成 28 年 7 月 13 日

交野市学校教育審議会
会 長 村橋 彰 様

交野市教育委員会

市立小学校及び中学校の適正規模及び適正配置等について（諮問）

標記の件につきまして、交野市学校教育審議会条例（昭和 48 年 条例第 4 号）
第 2 条の規定に基づき意見を求めます。

記

1. 諮問内容

交野市立小中学校における児童生徒の教育環境の維持向上を図り、更なる少子化、学校の老朽化等の課題や小中一貫教育などの新たな学校づくりに対応するため、「今後における市立小学校及び中学校の適正規模及び適正配置のあり方」について、調査及び審議をお願い申し上げます。

2. 諮問理由

交野市教育委員会では、子どもたちの健やかな成長と学校教育の充実を図るため、平成 26 年度より「交野市学校教育ビジョン」を、平成 28 年 1 月に「交野市教育大綱」を策定し、中期的展望に立ち、交野市第 4 次総合計画との整合性を図りながら、また国や府の動向を踏まえながら教育行政を進めています。

本市は、昭和 40 年代後半から昭和 50 年代にかけて市内各地で盛んに行われた住宅開発等により人口が急増し、児童生徒数の増加に伴い、小中学校の分離・開校が行われました。

その結果、昭和 56 年度には小学校の児童数が 8,629 人、昭和 57 年度には児童生徒数が 12,164 人、昭和 60 年度には中学校の生徒数が 4,411 人となり最大となりました。しかし、その後児童生徒数は減少に転じ、平成 28 年度には児童生徒数はピーク時の約 54%の 6,563 人となりました。その後も減少傾向は続き、平成 52 年度には児童生徒数が約 3,800 人となり、ピーク時の約 31%となる見込みとなっています。今後はさらに、著しい児童生徒数の減少により学校運営に支障をきたす小規模校が複数校現れることが懸念されます。

一方、前述の人口急増期に建設した多くの学校施設は、建築後相当年数が経過し、経年劣化による老朽化の進行により、施設の更新が必要となっているなどの課題もあります。これらのことから、今後も本市小中学校における良好な教育環境の確保を図るために、上記内容についての審議をお願いいたします。